

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月27日

上場会社名

南海プライウッド株式会社

上場取引所

大(市場第2部)

コード番号

7887

本社所在都道府県

香川県

(URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 徹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 田井 雅士 TEL (087) 825-3615 (代表)
管理部門長

決算取締役会開催日 平成18年11月27日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,999	6.1	193	△18.5	396	9.9
17年9月中間期	5,657	△4.5	237	△0.5	360	3.4
18年3月期	11,640		444		747	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	206	0.2	20	85
17年9月中間期	206	△3.4	20	80
18年3月期	455		43	21

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期9,915,303株 17年9月中間期9,921,121株 18年3月期9,919,639株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	18,537		16,558		89.3	1,670	34	
17年9月中間期	19,122		16,073		84.1	1,620	44	
18年3月期	19,552		16,406		83.9	1,651	79	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期9,913,299株 17年9月中間期9,919,168株 18年3月期9,916,148株

②期末自己株式数 18年9月中間期 182,501株 17年9月中間期 176,632株 18年3月期 179,652株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	12,500		620		340	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円30銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	12.0	12.00
19年3月期(実績)	—	—	12.00
19年3月期(予想)	—	12.0	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1		570,182		682,862				647,418	
2	※7	677,482		423,518				815,172	
3		1,746,022		1,992,426				1,567,979	
4		2,598,820		3,167,895				2,842,408	
5		216,453		315,671				664,614	
6	※6	368,090		—				—	
7	※7	783,697		887,012				945,192	
		貸倒引当金 △1,837		△1,691				△1,762	
		流動資産合計	6,958,911	36.4	7,467,695	40.3	508,783	7,481,023	38.3
II 固定資産									
1	※1,3	有形固定資産							
	※2	(1) 建物	2,178,382		2,048,438			2,109,169	
		(2) 機械装置	1,014,793		863,102			920,234	
	※2	(3) 土地	4,226,374		4,221,521			4,226,374	
		(4) その他	154,369		148,089			145,814	
		計	7,573,920		7,281,152		△292,768	7,401,591	
2		無形固定資産	136,990		91,672		△45,318	118,925	
3		投資その他の 資産							
		(1) 投資有価証 券	643,874		732,840			788,508	
		(2) 関係会社株 式	430,583		430,583			430,583	
		(3) 長期貸付金	2,147,780		2,338,615			2,100,872	
		(4) 差入保証金	1,002,513		—			1,002,463	
		(5) その他	228,782		194,772			228,287	
		貸倒引当金 △1,122		△115				△103	
		計	4,452,411		3,696,697		△755,713	4,550,612	
		固定資産合計	12,163,322	63.6	11,069,522	59.7	△1,093,799	12,071,130	61.7
		資産合計	19,122,234	100.0	18,537,218	100.0	△585,016	19,552,153	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1		399,491		166,332			255,236			
2	※2	328,365		326,140			396,253			
3		700,000		300,000			700,000			
4		248,641		270,518			292,055			
5		177,612		113,997			205,802			
6		114,520		150,590			119,358			
7		584,543		—			—			
8		—		—			664,614			
9	※ 2,4	120,408		161,821			102,937			
流動負債合計			2,673,581	14.0	1,489,399	8.0	△1,184,182		2,736,258	14.0
II 固定負債										
1		152,425		107,330			130,379			
2		61,800		61,800			61,800			
3		160,961		320,073			217,330			
固定負債合計			375,186	1.9	489,204	2.7			409,509	2.1
負債合計			3,048,768	15.9	1,978,603	10.7			3,145,768	16.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)										
I	資本金		2,121,000	11.1	—	—	△2,121,000	2,121,000	10.9	
II	資本剰余金									
1	資本準備金	1,865,920			—			1,865,920		
	資本剰余金合計		1,865,920	9.8	—	—	△1,865,920	1,865,920	9.5	
III	利益剰余金									
1	利益準備金	106,000			—			106,000		
2	任意積立金	11,639,893			—			11,639,893		
3	中間(当期) 未処分利益	250,740			—			499,999		
	利益剰余金合計		11,996,634	62.7	—	—	△11,996,634	12,245,893	62.6	
IV	その他有価証券 評価差額金		150,276	0.8	—	—	△150,276	236,912	1.2	
V	自己株式		△60,365	△0.3	—	—	60,365	△63,340	△0.3	
	資本合計		16,073,465	84.1	—	—	△16,073,465	16,406,385	83.9	
	負債・資本合計		19,122,234	100.0	—	—	△19,122,234	19,552,153	100.0	
(純資産の部)										
I	株主資本									
1	資本金		—	—	2,121,000	11.4	2,121,000	—	—	
2	資本剰余金									
(1)	資本準備金	—			1,865,920			—		
	資本剰余金合計		—	—	1,865,920	10.1	1,865,920	—	—	
3	利益剰余金									
(1)	利益準備金	—			106,000			—		
(2)	その他利益 剰余金									
	特別償却準備 金	—			23,581			—		
	別途積立金	—			11,900,000			—		
	繰越利益剰 余金	—			277,091			—		
	利益剰余金合計		—	—	12,306,672	66.4	12,306,672	—	—	
4	自己株式		—	—	△65,979	△0.4	△65,979	—	—	
	株主資本合計		—	—	16,227,612	87.5	16,227,612	—	—	
II	評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金		—	—	203,567	1.1	203,567	—	—	
2	繰延ヘッジ損 益		—	—	127,434	0.7	127,434	—	—	
	評価・換算差額 等合計		—	—	331,001	1.8	331,001	—	—	
	純資産合計		—	—	16,558,614	89.3	16,558,614	—	—	
	負債純資産合計		—	—	18,537,218	100.0	18,537,218	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		5,657,145	100.0	5,999,534	100.0	342,389	11,640,095	100.0
II 売上原価		4,085,097	72.2	4,386,673	73.1	301,575	8,494,023	73.0
売上総利益		1,572,047	27.8	1,612,860	26.9	40,813	3,146,071	27.0
III 販売費及び一般 管理費		1,334,506	23.6	1,419,171	23.7	84,665	2,701,278	23.2
営業利益		237,541	4.2	193,689	3.2	△43,851	444,793	3.8
IV 営業外収益	※1	137,031	2.4	215,679	3.6	78,648	324,949	2.8
V 営業外費用	※2	13,658	0.2	12,655	0.2	△1,003	21,865	0.2
経常利益		360,913	6.4	396,713	6.6	35,800	747,877	6.4
VI 特別利益	※3	9,826	0.1	12,832	0.2	3,005	10,843	0.1
VII 特別損失	※4	6,672	0.1	58,920	1.0	52,248	10,030	0.1
税引前中間(当 期)純利益		364,067	6.4	350,625	5.8	△13,442	748,691	6.4
法人税、住民 税及び事業税		174,688		107,015			330,544	
法人税等調整 額		△16,966	2.8	36,837	2.4	△13,868	△37,458	2.5
中間(当期)純 利益		206,346	3.6	206,772	3.4	426	455,605	3.9
前期繰越利益		44,394		—			44,394	
中間(当期)未 処分利益		250,740		—			499,999	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	39,893	11,600,000	499,999	12,245,893	△63,340	16,169,473
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し (注)					△16,312		16,312	—		—
別途積立金の積立て (注)						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)							△118,993	△118,993		△118,993
役員賞与(注)							△27,000	△27,000		△27,000
中間純利益							206,772	206,772		206,772
自己株式の取得									△2,638	△2,638
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△16,312	300,000	△222,908	60,778	△2,638	58,139
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	23,581	11,900,000	277,091	12,306,672	△65,979	16,227,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	236,912	—	236,912	16,406,385
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (注)				—
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当(注)				△118,993
役員賞与(注)				△27,000
中間純利益				206,772
自己株式の取得				△2,638
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△33,344	127,434	94,089	94,089
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,344	127,434	94,089	152,229
平成18年9月30日 残高 (千円)	203,567	127,434	331,001	16,558,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,431,180千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当中間会計期間末の残高は2,247千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,033,404千円	9,301,061千円	9,233,859千円
※2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	703,984千円	664,721千円	681,302千円
土地	1,073,119千円	1,073,119千円	1,073,119千円
計	1,777,103千円	1,737,840千円	1,754,421千円
(2) 上記に対応する債務			
買掛金	—	24,216千円	—
未払消費税等	37,402千円	37,688千円	26,140千円
計	37,402千円	61,905千円	26,140千円
※3. 休止固定資産	50,598千円	—	50,501千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
5. 受取手形割引高	312,447千円	—	198,795千円
※6. 繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ利益 216,453千円 繰延ヘッジ損失 584,543千円 繰延ヘッジ損失 (純額) 368,090千円	—	—
※7. 中間期末(期末)日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 49,233千円 関係会社営業 37,960千円 外受取手形	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	21,224千円	20,874千円	42,983千円
賃貸収入	57,688千円	58,059千円	114,701千円
為替差益	42,836千円	11,111千円	85,442千円
デリバティブ評価益	—	109,649千円	—
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	3,195千円	4,116千円	5,328千円
※3. 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益			
土地	—	12,773千円	—
※4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産売却損			
機械装置	723千円	—	723千円
固定資産除却損			
建物	576千円	—	1,641千円
構築物	—	193千円	—
機械装置	4,912千円	8,663千円	4,912千円
車輛運搬具	—	102千円	—
工具器具備品	261千円	621千円	1,009千円
ソフトウェア	—	250千円	—
撤去費用	200千円	90千円	1,744千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	211,848千円	179,826千円	426,958千円
無形固定資産	30,168千円	29,134千円	61,434千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	179	2	—	182
合計	179	2	—	182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	10,164	6,609	3,554	工具器具備品	15,714	9,910	5,803	工具器具備品	15,714	8,319	7,394
	合計	10,164	6,609	3,554	車両運搬具	4,730	78	4,651	合計	15,714	8,319	7,394
					合計	20,444	9,989	10,455				
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内		1,933千円		1年内		2,855千円		1年内		2,552千円	
	1年超		1,727千円		1年超		7,756千円		1年超		4,979千円	
	合計		3,661千円		合計		10,612千円		合計		7,532千円	
(3) 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		1,082千円				1,782千円				2,904千円	
	減価償却費相当額		1,016千円				1,669千円				2,726千円	
	支払利息相当額		71千円				132千円				214千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左	同左			同左	同左		
	利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左	同左			同左	同左		
(減損損失について)		リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			同左	同左			同左	同左		

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,620.44円 1株当たり中間純利益 金額 20.80円 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,670.34円 1株当たり中間純利益 金額 20.85円 同左	1株当たり純資産額 1,651.79円 1株当たり当期純利益 金額 43.21円 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	206,346	206,772	455,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(27,000)
普通株式にかかる中間(当期)純利益(千円)	206,346	206,772	428,605
期中平均株式数(千株)	9,921	9,915	9,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料

包括的長期為替予約について

当社は、平成12年度から原材料仕入に係る包括的長期為替予約について「ヘッジ会計」を適用してまいりましたが、新日本監査法人の示唆により、当該契約に関し契約期間が3年超のものは「ヘッジ会計」対象外となるため、会計処理を今中間期より損益計算書で評価認識する処理に変更しました。本契約は「ヘッジ会計」の要件を満たしていることから、これまで毎期決算において貸借対照表に評価損益として計上し、新日本監査法人から適正意見を頂いてまいりました。本契約は、契約満了時には損益が発生するものではなく、また当該評価損益は契約を履行すればキャッシュフローに全く影響を受けません。しかし、「ヘッジ会計」が対象外となった場合は、長期に渡り投資家の適正な判断をゆがめる可能性があることを懸念しております。

当社は、引き続き「ヘッジ会計」適用を行うべく、新日本監査法人と協議してまいる所存であります。